



自主財源の減少 市への影響は

馬淵 紀明議員

市全体の事業見直しも必要になる
総務部長

年度	市へ寄附された金額	市民が他市町村へ寄付した市民税控除額	差額
平成28年度	632万円	2,002万円	1,370万円
平成29年度	392万円	3,481万円	3,089万円
平成30年度	442万円	4,845万円	4,403万円
令和元年度	999万円	6,163万円	5,164万円
令和2年度 (11月末)	1,652万円 (11月末)	6,759万円	5,107万円 (11月末)

▲本市のふるさと応援寄附金の状況

問 自主財源確保に取り組んでいることは何か。

答 企業誘致による税収増のほか、公有財産の貸付け・売却、ふるさと応援寄附金、広告事業収入等がある。

問 ふるさと応援寄附金の状況を聞く。本市へのふるさと納税寄附額と、市民が他の自治体に寄附を行った、市民税控除額との差額はいくらか。

答 平成28年度1370万円、29年度3089万円、30年度4403万円、令和元年度5164万円、今年度は11月末で5107万円。

問 75%補填されても、本市は赤字になっている。今後も減収額が拡大していくと、市へはどのような影響が出てくるのか。

答 自主財源の減少により、市全体の事業見直しも必要になると考えている。

問 自主財源確保について、副市長の考えは。

答 自主財源については、単にお金の問題だけではなく、本市の魅力の発信や、効果的なPRになる形での返礼品等の事業の仕上げをしたり、職員の意識改革にもつなげたりと考えている。まずは職員提案等を活用して、職員の考える力、あるいは柔軟な発想を引き出したと考えている。

その他の質問

問 自主財源の減少は、市民サービスへの影響が心配される。減収額が増えている要因等の検証は行っているのか。

答 例年の実績と他の自治体の動向を踏まえ、今年度は納税サイトを増やし、引き続き返礼品の拡充を進めている。また、減収額が拡大しないようにも努めていく。

● 来年度以降の巡回バス
の考え方は

● スポーツ施設利用団体
から要望等はあるのか